

別記第一号様式（第四条）

第二種特定工作物の建設に係る開発行為事前協議書

千葉県開発行為等規制細則第4条の規定により、次のとおり協議します。							年 月 日		
千葉県知事 様							申請者 住所 氏名 ㊟		
開発事業の名称					施工者住所氏名				
開発区域の位置					開発区域の規模				
開 発 事 業 計 画 概 要									
開 発 区 域 の 現 況	地	宅地	農	山林	その他	計	緑 地 計 画		
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			
	目	%	%	%	%	%			
	(現況概要)						施 設 計 画		
計 画 の 目 的							防 災 、 保 全 計 画		
設 計 の 方 針							そ の 他		
人 口 計 画									
交 通 計 画							(添付図書) 1 開発区域位置図（二万五千分の一以上） 2 土地利用現況図及び計画図（二千五百分の一以上） 3 開発事業計画概要書 4 開発区域の所在する市町村との協議経過を記載した書類		
用 水 計 画									
排 水 計 画									

別記第一号様式の二（第四条）

第二種特定工作物以外の建設等に係る
開発行為事前協議書

千葉県開発行為等規制細則第4条の規定により、次のとおり協議します。

年 月 日

千葉県知事 様

申請者 住所

(施行者) 氏名 ㊟

開発事業の名称		施工者住所氏名	
開発区域の位置		開発区域の規模	
開発事業計画概要			
人口	人		
密度	人/ha		
住宅の戸数	高層	約 戸	m ² /戸
	中層	約 戸	m ² /戸
	低層	約 戸	m ² /戸
配置の方針	道路		
	公園		
	緑地		
	未利用地		
	その他の公共施設		
	公益的施設		
	住宅		

土地 利用 計画	種 別		面	積	比 率	備 考
			ha	坪	%	
土 地 用 地	公 道	路				
	公 園					
	その他の公共施設					
	小 計					
公 益 用 地	教 育 施 設					
	商 業 施 設					
	その他の公益施設					
	小 計					
そ の 他	住 宅 施 設					
	未 利 用 地					緑地 ()
	小 計					
計					100%	

位置図（1／25,000以上）、土地利用計画図（1／2,500以上）は別添のとおりである。なお、開発事業計画に関する概要説明書は参考として添付します。

記載上の注意

- 1 「開発区域の位置」は、町丁目又は字まで記載すること。
- 2 「開発区域の規模」は、ヘクタール単位で小数点以下第1位まで記載すること。
- 3 「戸数」は、10戸単位で記載すること。
- 4 「道路」は、団地取付け道路については主要道路及び取付け道路の名称、幅員及び主要道路までの距離を、都市計画街路については名称、幅員、延長を、その他の幹線街路等についてはおよその位置及び規模、区画街路・縁道等については幅員及び配置の方針を簡明に記載すること。
- 5 「公園」は、近隣公園、児童公園、プレイロット等の面積及び配置の方針を簡明に記載すること。
- 6 「緑地・未利用地」は、面積及び配置の方針を簡明に記載すること。
- 7 「その他の公共施設」は、下水道、上水道、汚水処理施設、ゴミ焼却場その他必要な施設のおよその位置、規模等について簡明に記載すること。
- 8 「公益的施設」は、学校、幼稚園、保育所、管理事務所、購売施設その他の共同利用施設のおよその位置、規模、箇所数等で必要なものの配置の方針を簡明に記載すること。
- 9 「住宅」は、近棟間隔、壁面の位置の限度、境界線までの距離及び賃貸、分譲の戸数等を簡明に記載すること。

別記第二号様式（第五条）

その一

設 計 説 明 書
設 計 の 概 要

1 設計の針						
2 土地(要)の目別概況	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計
	面 積					
	比 率					
3 土地計画	区 分	宅 地	公 共 用 地	未 利 用 地	そ の 他	計
	面 積					
	比 率					
4 公共施設計画	区 分	道 路 敷 地	水 路 お よ び 下 水 道 敷 地	公 園 お よ び 緑 地 等 用 地	消 防 用 貯 水 施 設 用 地	そ の 他
	面 積					
	比 率					
	都 市 計 画 街 路			そ の 他 の 都 市 計 画 施 設		
5 計画内容						
6 摘要						

備考

- 1 面積は平方メートル、比率はパーセントを単位とする。
- 2 4欄の比率は、3欄の面積の合計に対する各公共施設の敷地面積の比率とする。
- 3 5欄には、開発行為により設置される特定工作物の計画内容等を記載すること。
- 4 6欄には、開発行為により設置される公益施設（学校、保育所、幼稚園、官公庁施設、購買施設、医療施設）の用地の面積等を記載すること。

その二

公共施設の管理者等に関する事項

種類	番号	概要			管理者	用地の 帰属	摘要
		幅員・寸法	延長	面積			
			m	m ²			

備考

- 1 番号は、施設の種別別に付すこと。
- 2 公共施設の次に公益施設を記載すること。
- 3 公共施設の摘要には、（新設）（付け替え）（拡中）の別を記載し、新設以外の場合は、従前の施設の概要および管理者を記載すること。

別記第三号様式（第七条第四項）

年 月 日

同意者 住 所
氏 名 ⑩
〔法人にあつては、主たる事務所の所
在地並びに名称及び代表者の氏名〕

私（当法人）は、（開発許可申請者氏名）による開発行為の施行又は当該開発行為に関する工事の実施については、異議がないので、下記の土地又は工作物につき権利を有する者として同意します。

記

所 地	在 及 び 番	地 目 又 は 工 作 物 の 種 類	地積又は工作物の延べ面積	権 利 の 種 類	摘 要

備考

- 1 同意者とは、開発行為をしようとする土地若しくは開発行為に関する工事をしようとする土地の区域内の土地又はこれらの土地にある工作物の所有権者、仮登記権者、抵当権者その他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者とする。
- 2 印鑑証明書1部を添付すること。
- 3 （開発許可申請者氏名）には、該当する氏名又は名称を記載すること。

別記第四号様式（第七条第五項）

開発行為に関する工事設計者の資格申告書

年 月 日							
千葉県知事	様						
申告者 住所 氏 名							
Ⓢ							
次のとおり、設計者の資格について申告します。							
1	設計者の氏名及び生年月日 ふりがな（ ） 年 月 日生						
2	最終学歴 (学校名) (学部名) (学科名) 卒業 年 月 中退						
3	現住所等 事務所電話番号（ — — ） 自宅電話番号（ — — ）						
4	資格、免許等						
5 実務 経歴	(1) 職務経歴						
	会社又は事務所名	職務内容	期間	年数	年数計		
				年	年		
	(2) 工設計及経歴	工事名	工事発注者名	工事施行場所	工事面積	実務内容	期間

備考

- 1 申告者は、設計者が法人の従業員である場合は、当該法人とし、その他の場合は、設計者自身とする。
- 2 個人が申告する場合は、申告者の氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 2欄及び4欄については、それぞれ当該申告事項を証する書類を添付すること。
- 4 5欄については、知事が必要と認めるときは、当該申告事項を証する書類を添付すること。

別記第五号様式（第八条）

（表）

既存の権利者の届出書

年 月 日				
千葉県知事 様		届出者 住所 氏 名		
⑩				
都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。				
1	届出者の職業 (法人にあつては、その業務の内容)			
届土地 出地に の係表 示	所 在 地	地 番	地 目	
			積	
				m ²
3	市街化調整区域の決定又は変更の あつた年月日	年 月 日		
4	3の時期において土地又は権利を 有していた目的	居 住 用・業 務 用		
5	予定建築物の用途			
6	権利の種類 内容	種 類		
		内 容		
7	権利を取得した年月日	年 月 日		
8	届出に係る土地に建築物を建築又は第一種特 定工作物を建設しようとする際、開発行為を 伴う必要の有無	有	無	
※ 受付欄	区 分	市町村	事務所	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	番 号	第 号	第 号	

注 裏面の注意事項をよく読んでから記載すること。

(裏)

注 意 事 項

1 届出に関する注意事項

- (1) この届出書は、自己の居住又は業務の用に供する建築物を建築又は第一種特定工作物を建設する目的で都市計画法による市街化調整区域内の土地又は土地の利用に関する権利を有していた者が、その旨を当該市街化調整区域に関する都市計画の決定又は変更のあつた日から6箇月以内に千葉県知事に届け出る場合に用いるものである。
- (2) 「自己の居住の用に供する」とは、自らの生活の本拠として使用することをいい、ここにいう自己とは自然人に限り、会社等の従業員宿舍又は組合が組合員に譲渡する住宅の建設のために行う行為等は含まない。
- (3) 「自己の業務の用に供する建築物」とは、分譲住宅及び賃貸住宅並びに賃貸用の事務所、倉庫及び店舗等を含まず、ホテル、旅館、結婚式場、中小企業協同組合の事業用共同施設及び会社等の従業員用福利厚生施設（従業員宿舍を除く。）を含む。
- (4) 届出に係る土地において開発行為を行うため農地法第5条の規定による許可を必要とする場合は、市街化調整区域となる前に当該許可を受けていなければならない。
- (5) 届出に係る土地に開発行為又は建築物の建築若しくは第一種特定工作物の建設を行う場合には、この届出をした上で別途に都市計画法第29条又は第43条の許可を受ける必要があるので留意すること。

2 記載上の注意

- (1) ※印のある欄には、記載しないこと。
- (2) 個人が届け出る場合は、届出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- (3) 4欄及び5欄の記載に当たっては、具体的な目的及び用途を記載すること。
- (4) 6欄のうち権利の内容の欄については、土地の利用に関する所有権以外の権利（地上権、借地権等）を有する場合にだけ記載すること。
- (5) 8欄の有無の記載について、農地等宅地以外の土地を宅地とする場合は、原則として開発行為を伴うもの（したがって、都市計画法第29条の許可すなわち開発許可を必要とする。）として取り扱われるので、これにより記載すること。

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請 します。 年 月 日 千葉県知事 様 許可申請者住所 氏名 ㊟		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法第34条の該当号及び 該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発許可の許可番号		
変更の理由		
※ 受付番号		
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号		

備考

- ※印のある欄は記載しないこと。
- 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

別記第五号様式の三（第八条の三第一項）

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

届出者 住所
氏名 ㊟

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

別記第五号様式の四（第八条の四）

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

届出者 住所

氏名

㊟

千葉県開発行為等規制細則第8条の4の規定により、工事の着手について、下記により届け出ます。

記

- 1 許可番号・許可年月日 第 号・ 年 月 日
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 工事着手年月日 年 月 日
- 4 工事完了予定年月日 年 月 日
- 5 現場管理者 氏名
連絡先 電話番号

備考 個人が届け出る場合は、届出者の氏名を自署することにより押印を省略することができる。

別記第六号様式（第十条第一項）

工事完了公告以前の建築（建設）承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定により、開発行為に関する工事の完了公告以前の建築（建設）の承認を申請します。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> 千葉県知事 様 <div style="text-align: right;">承認申請者 住 所 氏 名 ④</div>				
1 開 発 概 要 許 可	(1) 許可を受けた者の住所及び氏名			
	(2) 開発許可の番号及び年月日		第 号 年 月 日	
	(3) 開発区域に含まれる地域の名称			
2 開発行為に関する工事の進行状況				
3 建 築 の 概 要 （ 建 設 ）	(1) 建築（建設）をしようとする土地の所在及び地番			
	(2) 建築をしようとする土地の面積			
	(3) 建築物（特定工作物）の構造及び規模			
	(4) 建築物（特定工作物）の用途			
4 工事完了公告以前に建築（建設）しようとする理由				
※ 受 付 欄	区 分	市町村	事務所	課
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	番 号	第 号	第 号	第 号

備考

- 1の(3)欄は、法第29条の許可（開発許可）の場合は開発区域に含まれる地域の名称を、法第43条の許可（建築等許可）の場合は土地の表示（所在、地番及び面積）を記載すること。
- この届出書には、相続による承継にあつては被承継者の除籍謄本及び承継者の戸籍謄本を、法人の合併による承継にあつては合併後の法人の登記事項証明書を添付すること。
- ※印のある欄には、記載しないこと。

別記第七号様式（第十二条第一項）

市街化調整区域等における建築物の特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、市街化調整区域等における建築物の建築の許可を申請します。 年 月 日 千葉県知事 様 許可申請者 住所氏名 ㊦					※手数料欄	
1 開概 発許 可の 要	(1)	開発許可を受けた者の住所及び氏名				
	(2)	開発許可の番号及び年月日		第 号 年 月 日		
	(3)	開発許可を受けた際に付せられた建築物の制限の内容		建 蔽 率	高 さ	壁 面 の 位 置
2	建築をしようとする土地の所在及び地番					
3	建 築 物 の 概 要		建 蔽 率	高 さ	壁 面 の 位 置	そ の 他
4	制限を超える建築物の建築しようとする理由					
※ 受付欄	区 分	市町村		事務所		課
	年 月 日	年 月 日		年 月 日		年 月 日
	番 号	第 号	第 号	第 号	第 号	第 号

備考

- この申請書には、位置図、区域図、配置図（500分の1以上）、平面図（200分の1以上）、2面以上の立面図（200分の1以上）その他知事が必要と認める図書を添付すること。
- ※印のある欄には、記載しないこと。

別記第八号様式（第十三条第一項）

予定建築物（特定工作物）以外の建築（建設）許可申請書

都市計画法第42条第1項の規定により、予定建築物（特定工作物）以外の建築物（特定工作物）の（建築（新設）改築用途の変更）の許可を申請します。		※手数料欄	
千葉県知事 様		年 月 日	
許可申請者		住所 氏名	
1 開 発 概 許 可	(1) 開発許可を受けた者の住所及び氏名		
	(2) 開発許可の番号及び年月日	第 号	年 月 日
	(3) 開発許可を受けた際の予定建築物（特定工作物）		
2	建築等をしようとする土地の所在及び地番		
3	新築（新設）、改築又は用途の変更後の建築物（特定工作物）の用途		
4	3の用途が都市計画法第34条第1号から第12号までに掲げる建築物（特定工作物）のいずれに該当するかの記載及びその理由		
5	変更しようとする理由		
※ 受付欄	区 分	市町村	事務所 課
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	番 号		

備考

- この申請書には、位置図、区域図、配置図（500分の1以上）、平面図（200分の1以上）、2面以上の立面図（200分の1以上）、その他知事が必要と認める書類を添付すること。この場合において改築又は用途の変更のときは、変更前の平面図及び2面以上の立面図を併せて添付すること。
- ※印のある欄には、記載しないこと。

別記第九号様式（第十四条）

許 可 承 継 届 出 書

年 月 日				
千葉県知事 様				
届出者 住所 氏 名 ④				
都市計画法第44条の規定により許可に基づく地位を承継したので、届け出ます。				
1 許 概 可 の 要	(1) 許可を受けた者の住所及び氏名			
	(2) 許可の番号及び年月日		第 号 年 月 日	
	(3) 許可に係る土地の表示又は地域の名称			
2 届 出 前 の 経 承 継 過	被 承 継 者 の 住 所 及 び 氏 名			承 継 年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
3 届出に係る承継年月日		年 月 日		
4 承継の原因				
※ 受 付 欄	区 分	市町村	事務所	課
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	番 号	第 号	第 号	第 号

備考

- 1 1の(3)欄は、法第29条の許可（開発許可）の場合は開発区域に含まれる地域の名称を、法第43条の許可（建築等許可）の場合は土地の表示（所在、地番及び面積）を記載すること。
- 2 この届出書には、相続による承継にあつては被承継者の除籍謄本及び承継者の戸籍謄本を、法人の合併による承継にあつては合併後の法人の登記事項証明書を、分割による承継にあつては分割後の法人の登記事項証明書及び分割契約書（新設分割の場合にあつては、分割計画書）を添付すること。
- 3 ※印のある欄には、記載しないこと。

別記第十号様式（第十五条第一項）

開発許可承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により、開発許可に基づく地位の承継の承認を申請 します。 年 月 日 千葉県知事 様 承認申請者 住 所 氏 名 ㊟		※手数料欄		
1 開 発 許 可 要 の	(1) 開発許可を受けた者の住所 及び氏名			
	(2) 開発許可の番号及び年月日	第 号	年 月 日	
	(3) 開発区域に含まれる地域の名称			
2 申 の 請 前 の 承 継 過	被承継者の住所及び氏名		承 継 年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
3	承認申請に係る権原を取 得した年月日			
4	取得した権原の内訳			
※ 受 付 欄	区 分	市町村	事務所	課
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	番 号			

備考

- この申請書には、取得年月日を証する書類（土地の登記事項証明書等）、住民票の写し及び所得税の納税証明書（法人の場合にあつては、当該法人の登記事項証明書及び法人税に関する納税証明書）並びに事業経歴書を添付すること。この場合において、自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で行う開発行為に係る申請の場合にあつては、取得年月日を証する書類及び住民票の写しのみを添付すること。
- ※印のある欄には、記載しないこと。

別記第十一号様式（第十六条）

										登録番号				
開発許可番号		年月日 第 号						許すの 可く承 に地継 基位	承継年月日					
開発許可を受けた者の住所 及び氏名									承継人の住所及び氏名					
工事施行者の住所及び氏名														
開発区域に含まれる地域の 名称								工行変 事者更 施の	変更許可番号					
開発区域の面積		㎡ 市街化区域		㎡ 市街化区域		㎡ 市街化区域			変更後の工事施行者の 住所氏名					
用途地域		空地		空地		空地		予定建築物（特定工作物）の用途						
土況別 地（概 の地要 現目）	区分	宅地	農地	山林	その他	計		工事着手予定年月日		年月日	工事完了予定 年月日	年月日		
	面積							法第41条第1項の制限の 内容						
	比率													
設計 内容	区分	宅地	公共用地	未利用地	その他	計		設計 変更 許可 番号	年月日 第 号		設計 変更 の 内容			
	面積								年月日 第 号					
	比率								年月日 第 号					
	区分	道路敷地	水路及び下 水道敷地	公園及び緑 地等用地	消防用貯水 施設用地	その他			年月日 第 号					
	面積							年月日 第 号						
	比率							年月日 第 号						
計 の 内 容	都市計画街路		その他の都市計画施設				法第37条第1号の承認番号		年月日第 号		内容			
	その他の施設						法第41条第2項ただし書の許可番号		年月日第 号		内容			
道 路	幅員構成	主要道路 m、 m、 mその他の道路 m取付道路 m					法第42条第1項ただし書の許可番号		年月日第 号		内容			
	路面仕上	コンクリート舗装、アスコン舗装、簡易舗装、その他（ ）					法第42条第2項の協議成立番号		年月日第 号		内容			
上水道		公営（ ）・専用・小規模・自家（ ）人					備考		補助用紙番号					
下 水 道	雨水	U字溝（ ）・管渠（ ） L型溝（ ）・柵渠（ ）			地区外接続 （ ）		区分 工区及び面積	完了検査年月日		検査済証		完了公告年月日		
	汚水	公共下水道（ ） 処理場（ ）・浄化槽（ ）			・汲み取り・ 地区外接続（ ）			㎡	年月日	年月日	第 号	年月日	第 号	
公園・緑地		公園 箇所 ㎡（中央公園 ㎡）緑地 箇所 ㎡					㎡	年月日	年月日	第 号	年月日	第 号		
消防水利		貯水槽 箇所・消火栓 基			ごみ処 理施設		㎡	年月日	年月日	第 号	年月日	第 号		

別記第十二号様式（第十七条）

開 発 許 可 済 み の 標 識

← 80センチメートル以上 →

都市計画法第29条の規定による許可済み	
許可番号・許可年月日	第 号 年 月 日
開発行為施行者	住所 氏名
工事施行者	住所 氏名
開発区域に含まれる地域の名称	
開発区域の面積	
工事期間	
現場管理者	氏名
（工事施行者又は工事施行者の定めた者）	連絡先
	電話番号（ ）

↑ 60センチメートル以上 ↓

別記第十二号様式の二（第十七条の二）

← 180センチメートル程度 →

都市計画法による命令の公示		
（土地又は工作物等の）所在地		
命令を受けた者の氏名		
この（土地又は工作物等）は都市計画法に違反しているので	年 月 日付	
けで、同法第81条により	を命じた。	
注		
1 この標識を毀棄した者は、公文書毀棄罪で罰せられます。		
2 この命令に違反して、		を行つた場合は罰せられます。
3 年 月 日（電気事業者名、ガス事業者名、水道事業者名）に対して（電		気、ガス、水道）の供給の申込みの承諾を保留するよう要請しています。
年 月 日		
千葉県知事		

↑ 90
センチメートル程度 ↓

別記第十三号様式（第十八条）

正	開発行為又は建築に関する証明書交付申請書		
千葉県知事	様	年 月 日	
		住所	
		申請者	
		氏名	④
都市計画法施行規則第60条の規定により、次の事項に係る証明書の交付を申請します。			
1 建築物の敷地となる土地の名称			
2 地目及び面積	地目	実測	㎡
		公簿	㎡
3 都市計画法の適合条項			
4 都市計画法の適合条項の内容			
5 開発行為の有無	伴う（ ㎡）・伴わない		
6 予定建築物の用途・構造・規模			
7 農地転用許可の有無	不要 有 ・ 無		
8 その他必要な事項			

別記第十四号様式（第十九条）

← 9センチメートル →
(表)

第 号		交付	年	月	日
		有効期間		1	箇年
所 属					
職 名	氏 名				
		生年月日	年	月	日生
		立 入 検 査 証			
		千葉県知事			印

5.5センチメートル

(裏)

この証票を携帯する者は、都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づき、開発区域又は建築工事現場等に立入検査をする職権を行う者で、その関係条文は次のとおりです。

都 市 計 画 法 抜 粋

第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは市町村長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。

2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。

3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(注) この証票は、都市計画法第3章第1節の施行に関してのみ用いるものです。